

総合計画／実施計画書 兼 事業事業評価シート

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	商工観光課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）

基本施策 I D		基本 本 施 策 名	
4	2	1	地場産業の活力を高める
重点施策 I D		重 点 施 策 名	
—	—	—	—

2. 事業名等

事業名	商工振興事業			事業区分	②	①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名				実施形態	①	①毎年 ②隔年 ③その他 ()
事業主体	市				④	①直営 ②指定管理 ③委託 ④その他 (商工会補助金)
事業種別	①	①自治事務 ②法定受託事務				
実施期間	平成 17 年度	～	平成 22 年度	根拠法規	豊後大野市商工会補助金交付要綱	
各種の計画への反映 (=根拠計画)					事業 I D	20007

3. 事業の内容等

事業の背景 商工会は、商工業の総合的な改善発達を図り、社会一般の福祉の増進に資することを目的に、常に市内の小規模事業者に必要なサービスを提供し、会員の育成や各種事業に取り組んでいる団体であることから、運営にあたって市の補助金を交付している。		補 助 事 業	名 称	権限移譲事務市町村交付金			
			補 助 率	国	県	その他	
				1/	10/ 10	1/	
		起 債 の 類	①				
			②				
			③				
事業の目的及び対象		事業概要					
【目的】 商工会等が実施する地域貢献型イベント等「地域魅力アップ」や「競争力強化」のために商工会・商業組合等が行う事業の積極的な支援を行うことで、町なか商業ゾーンを活性化する。		①商工会の活性化に向けた支援					
		②環境への配慮や安心・安全など社会的な課題をテーマにした地域貢献型イベントの推進と支援					
【対象】 商工会・市民		③地域文化の発信等地域文化継承・発展をテーマにした地域文化継承・発信型イベントの推進と支援					
		前年度の評価		評価結果に基づき見直した内容			
		E					
		維持					

4. 予算・決算の状況

（単位：千円）

財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金							
	県支出金	28	28	28	28	28	28	
	地方債							
	その他							
	一般財源	20, 172	20, 308	20, 322	31, 082	20, 772	20, 772	
	計	20, 200	20, 336	20, 350	31, 110	20, 800	20, 800	
決 算	国庫支出金							
	県支出金	28	28	28				
	地方債							
	その他							
	一般財源	20, 077	20, 305	20, 078				
	計	20, 105	20, 333	20, 106				

5. 実績及び達成目標等

過去3年間の事業実績と課題

平成17年度	平成18年度	平成19年度	課 題
【実績】 商工会補助金 19, 775千円	【実績】 商工会補助金 19, 775千円 商店街振興対策事業補助金 250千円	【実績】 商工会補助金 19, 775千円	商工会の合併後に補助金の見直しの検討が必要である。

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値

活動指標	補助額、助成額						
効率指標	前年度決算額＞当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。						
成果指標	①商工会会員数 ②経営指導員の指導実績人数						単 位 人
年 度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備 考
種 別			会員数 指導人数	会員数 指導人数	会員数 指導人数	会員数 指導人数	
目標値			1, 095 5, 200	1, 095 5, 220	1, 096 5, 220	1, 096 5, 250	
実績値			1, 095 5, 200				
達成率			100% 100%				
備 考							

総合計画／実施計画書 兼 事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局

部局名
課室名

産業経済部
商工観光課

6. 前年度の事業評価					評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。		
理由	商工会は、商工業の総合的な改善発達を図り、社会一般の福祉の増進に資することを目的とした非営利法人である。市内の商工業者の育成、社会福祉の推進等にはなくてはならない団体であり、市の発展に大きな効果を発揮する団体のため、行政は団体の行う事業等に対し、一定の支援を行う必要があるため。					
行政の 関与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	4	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを供給できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。		
理由	豊後大野市商工会補助金交付要綱により、市が商工会に対し、必要な経費の一部を補助することとなっているため。					
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。		
理由	商工業の発展を目指すイベントについては、行政と商工会の役割分担を明確にし、事業を実施している。商工会を財政的に支援する手段としては、豊後大野市商工会補助金交付要綱を定め、適正化に努めているため。					
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。		
理由	社会情勢の変化や少子高齢化、後継者不足など、店舗の維持が厳しい状況にある会員をまとめ、各店舗の維持や会員の育成を図っているため。					
事業の 予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。		
理由	商工会は非営利法人であり、今後の商工業者の育成や社会福祉への貢献には必要な機関であり、必要な経費については応分の補助が必要であるため。					
人 体 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。		
理由	兼任業務であり、現状の人員以上の削減が困難なため。					
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。		
理由	商工会は市内の商工業者の育成、社会福祉の推進等にはなくてはならない団体であり、市の発展に大きな効果を発揮する団体であるため、今後も運営費等に対する応分の支援が必要であるため。					
その他、特記事項		事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
部 長		課 長		班 長		担当者
						内線 2410 E-mail @bungo-ohno.jp